

シャミール政権は、一月二日、前日ガザで起きた「入植者殺し」への報復措置なる口実をもって、西岸、ガザにおけるインティファーダの指導的的人士二名の追放を発表した。イスラエル当局のいう「報復」なるものが、ジュネーブ協定に違反しているだけでなく、「テロ活動の証拠は何もない」し、「極右世論にもとづいた政治的決定」（ツエメル弁護士）であることは明白である。すなわち、領土的妥協を認めないとために、中東和平過程の破壊を狙った意図的なものなのである。

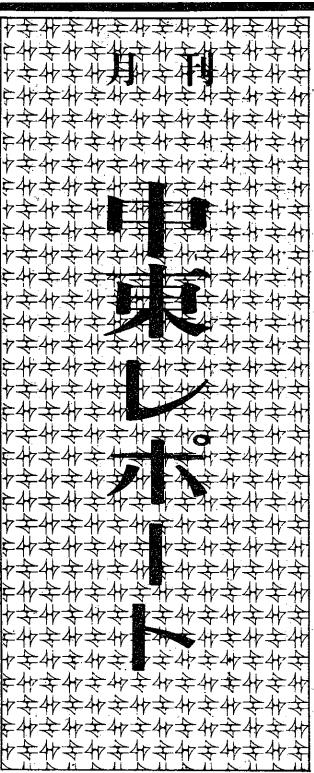
周知のように、PLO、シリアを軸に、アラ

シャミールの中東和平破壊活動

一九九一年一月一〇日

プ側がこれに反発、一月七日開催予定の二国間交渉は、中断の危機に陥った。一月六日の国連安保理では、イスラエル当局のそうした策動を「強く非難する」という決議（安保理決議七二六）を満場一致で採択した。いつもはイスラエル擁護の側に立ち、拒否権の発動もしくは棄権をするアメリカ帝国主義が、イスラエル非難決議を支持したことと、ソ連に代わったロシアの初めての投票だったこととの二つが、西側報道機関でも取り上げられた。これまでの追放非難決議（一九八八年一月の六〇七、一九九年七月の六三

七二六には「六七年以來イスラエルによって占領されているエルサレムを含むすべてのパレスチナ領」という表現があり、および今後もイスラエル当局のジュネーブ協定の遵守如何を見守つていくとした。その決議に、アメリカ帝国主義がこれまでと態度を変えて、支持票を投じた。これに関して、國務省報道官のM・タットワイラード女史は、「われわれの政策は變つていない」、「ご存じのように、占領下の領土といふとき、六七年以來のそれらを考えおり、われわれの政策が變つたとは考へていません。私はその決議を読んでいないけど、米国の政策が変つてないことは確かです」と答えた。米国国連大使のピッカーリングは、「これまでもいつてきましたように、米国はこの決議に表現された「六七年以來イスラエルによって占領されている、エルサレムを含むすべてのパレスチナ領」という語句は、単なる人口統計学的、地勢学的な表現であり、主権上の問題ではない」と答えていた。



第75号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03)291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費24000円

目次

シャミールの中東和平破壊活動	1
資料	1
・戦略と戦術 中東和平の展望	1
・インティファーダ四周年、PFLP創立二四周年にあたつての政治声明	1
・ブッシュの希望を挫こうとイスラエルが情報リリーク	1
重要日誌（一九九一年一二月一一日）	1
（一九九二年一月一〇日）	15

るが、それは別にして、アラブ側は、この決議と米国の賛成投票をもって、一国間交渉再開に合意、ふたたび遅れて開催されることになった。さて、前号で、シャミールはブッシュ政権推進の中東和平を望んでいないと書いたが、今号では、シオニスト、シャミール政権の政策についてもう少し突っ込んで展開してみたい。

―――二月ワシントン会議を「有意義だった」と評価できるのはなぜか

シャミールの意地をはつての会議開催遅れに加えて、一二月のワシントン会議では、ヨルダン・パレスチナとイスラエルの交渉は「廊下外交」、「廊下交渉」に終始し、他の二つの個別交渉も「何ら進展なし」、「残念ながらにも新しいことはない」、「いままだ何の進展もない」といった日々の連続で終始した。しかし、イスラエル側は、連日あたかも交渉が前進しているかのような発言を行い、かつ、かの「廊下外交」についても「有意義だった」、「時間の無駄ではなかった」（対ヨルダン・パレスチナ交渉代表ルビンシュタイン）という評価であった。

イスラエル側が「対話ができしたこと自体が結果だ。軌道に乗った」と評価（首相補佐官エタニヤフ）したのに対し、アラブ側はこそ「进展していない」と、イスラエルの時間稼ぎ戦術とそれを傍観するアメリカ帝国主義への不満を表明した。これに対し、ワシントンからの報道は、対アラブでも、対米においても、イスラエルが主導権をもって展開したから……という解

の会期も決められたのだから、イスラエル側が「有意義」であり、「成果」と言えるのである。

二 破壊活動の拡大

実際、この一二月和平会議の後、シャミール政権はその反和平策動を加速させていった。まずレバノンでの代表的事例に触れてみよう。一二月二〇日のジブシート村（八九年七月のオベイド師誘拐事件があつた村）での村民三名の誘拐に代表されるレバノン南部での「対テロ」を名目とした侵略行為の数々であり、一二月三〇日のペイルート、バスタ地区での車爆弾（三〇名死亡、一二〇名以上の負傷）といふ破壊活動であり、年末年始二回にわたるPFLP（GIC）の基地への空爆などである。

これらのが狙いとするところは、第一に、ヒギンズ、バックレーの遺体の返還をもって、西側人質問題が基本的に解決していくなかで、国連事務総長デクレアル氏の「人質交渉」に乗つかつて、自らの不明兵士問題の解決をはかつたもの、それが実らないまま取り残されてしまつたことからのあせりがある。極右からは、アラブ囚人九一名の釈放を批判する声も出ている。

第二に、レバノンの不安定の強調、それをもつての「セキユリティ・ゾーン」維持の正当化である。一方で、レバノン政府軍と国連軍（UNIFIL）との間で、スール近郊の一〇カ村FIL軍の他地域への移転、強化の話し合いが進行している。他方では、政府軍による治安強

化が計画されている。これに対して、政府軍の治安能力に不安感を作り出すことによって、自己正当化を計らうというのである。たとえば、バスタの爆弾に対し、カラミ首相が「破壊者は法と秩序をうちたんとする政府の努力を挫こうと意図している」、「治安を破壊する外國勢力と共同している分子が一定残っている」と言ふように、ほとんどの人は、一〇月八日のアメリカン大学本部爆破と同様、イスラエルのエンジニアントの仕業と見なしている。だが、右翼レバノン軍団（LF）の頭目ジャーヤは、政府による民兵および火器の維持を正当化するためである。また、ブッシュ政権は、レバノンの治安を口実に、米国市民のレバノンへの旅行に警告を発している。

そして、これが最大の狙いだが、ロカビードは、これをもつて、自らの非人道的措置を正当化していることには見て見ぬふりをするのである。

極右シオニスト・グループは、グート・エモニムやカハ運動を中心、「反インテイフア・ダ・蜂起」とか、自己防衛のための「民兵の組織化」などと叫び、パレスチナ人家屋や車などの投石や破壊活動を展開したり、「入植者の安全保障のため」という名目で道路脇のオリーブ畑を切り倒したり根こそぎにしたり、「民兵」の不法行為を行い、パレスチナ人民への挑発を繰り返している。とりわけ、カハ運動は、一二月二一日のニューヨークの裁判が、同グループの創設者カハネの暗殺犯と見なされていたヌサイ

説を行っている。だが、これでは会議だけをみて分析、解説するというものでしかない。少なくとも、同時に起きた二つの問題をみなければならない。

第一には、一二月一二日のシルワン村での、極右入植者グループが、ふたたびアラブ人住居に乱入し、アラブ人住人とその家具などを雨の中に放り出し、そこに居座り、強制入植した件である。閣議で入植者の権利を承認し、一一日には検事総長も家屋の「租借権の合法性」を主張する極右入植者グループにゴー・サインをだした。こうして、極右グループは警察に守られて、アラブ住人を追い出し、暴力的に入植を強行することができたわけである。これに対して、われわれはエルサレム問題を交渉の第二期に取り扱うことを受け入れた。しかし今、それは第一の重要な問題となつていて、F・フセイニ氏は、追い出されたアラブ住人とともに現地で夜を過ごした一三日、「当初、われわれはエルサレム問題の狙いがある。すなはち、交渉の第一段階ではエルサレム問題を取り扱わぬことを押しつけておいて、それを取り上げざるをえないようさせ、もつて交渉そのものを中止する口実とすることである（こうしたことを知っているがゆえに、アラブ側はこの問題をあえて出さなかつた）。

第二に、一二月一六日の国連総会での決議、すなはち「シオニズムは人種主義および人種差別主義の一形態」と規定した七五年決議の撤回である。周知のように、アメリカ帝国主義をはじめとする撤回提案は、一一一対二五、棄権三という圧倒的多数で可決された。国務次官イーグルバーガーはその提案趣旨説明のなかで、「シオニズム非難決議は国連が行った最大の卑劣な行為」、「これは国連の信用問題」である、「この冷戦の最後の遺物を歴史の肩箱に捨てる時がきた」、そうすることによつて「国連に現地で夜を過ごした一三日、「当初、われわれはエルサレム問題の狙いがある。すなはち、交渉の第一段階ではエルサレム問題を取り扱わぬことを押しつけておいて、それを取り上げざるをえないようさせ、もつて交渉そのものを中止する口実とすることである（こうしたことを知っているがゆえに、アラブ側はこの問題をあえて出さなかつた）。

第二に、一二月一六日の国連総会での決議、すなはち「シオニズムは人種主義および人種差別主義の一形態」と規定した七五年決議の撤回である。周知のように、アメリカ帝国主義を

いるシリア軍とをまつたく同列に扱うばかりか、居座りを正当化しようとするイスラエルとは、まったくそれ違つたままであった。

パレスチナ内では、アシュラウイ女史の出身地でもあるラマラで、兵糧攻めにも等しい長期の外出禁止令が続いたのをはじめ、弾圧政策が展開された。西岸の占領軍司令官ヤトムは、二月二六日、追放を「効果的な武器であり、有効な手段」と表現して、その実行をほのめかす一方、四週間以上にもわたる外出禁止令については、「それが長く続けば当該地域の住民が苦悩し、通常生活が困難になることを知つてゐる」、だが、パレスチナ活動家弾圧のため「必要だ」と、自らの非人道的措置を正当化している。他方、極右入植者グループが、パレスチナ人民に対する暴力行為や嫌がらせを頻発させていることには見て見ぬふりをするのである。

極右シオニスト・グループは、グート・エモニムやカハ運動を中心、「反インテイフア・ダ・蜂起」とか、自己防衛のための「民兵の組織化」などと叫び、パレスチナ人家屋や車などの投石や破壊活動を展開したり、「入植者の安全保障のため」という名目で道路脇のオリーブ畑を切り倒したり根こそぎにしたり、「民兵」の不法行為を行い、パレスチナ人民への挑発を繰り返している。とりわけ、カハ運動は、一二月二一日のニューヨークの裁判が、同グループの創設者カハネの暗殺犯と見なされていたヌサイ

じめとする撤回提案は、一一一対二五、棄権三という圧倒的多数で可決された。国務次官イーグルバーガーはその提案趣旨説明のなかで、「シオニズム非難決議は国連が行った最大の卑劣な行為」、「これは国連の信用問題」である、「この冷戦の最後の遺物を歴史の肩箱に捨てる時がきた」、そうすることによつて「国連の倫理的権威を回復」できると主張している。だがアラブ諸国の大半を待つまでもなく、アメリカ帝国主義自身がどこにもイスラエルによる人種差別の行為がなくなつたとは言つていよいし、それを撤回したところで、国連が中東和平になんらかの権威ある行為をとれるよう支援する意図もない。しかし、アラブ内からも多くの棄権もしくは欠席国が出たうえに、「イスラエルを満足させる代わりに、イスラエル当局は被占領地内での情況、すなはち入植問題、囚人取り扱い上の問題、弾圧政策などといふたことを改善するだろう」（エジプト当局者の弁）といつたまつたく的外れな発言、希望的観測ができる状況にあり、現実にイスラエルが人種差別行為を強力に推し進めていくこととまったく無関係に、というよりまったく真逆の、決議が国連でまり通り通つたのである。これでは、現在国連でアラブ諸国代表を努めるマツカウイ・レバノン大使が指摘したように「イスラエル内の過激派の併合政策の遂行を元気づけるだけ」であり、「和平過程を妨げる」ことにつしかならないのは明白である。

平然と言える背景の一つには、アメリカ帝国主義との特別な関係がある。それは、イスラエルの独立宣言とほとんど時間差なしに、その独立を承認したという具合に、イスラエルの誕生以来の関係にも示される。そして冷戦期には、「反共反ソの戦略的同盟関係」として、惜しみないかたちの援助が与えられた。援助額の大きさだけではなく、アメリカ帝国主義の中東政策は、ワシントンで作られるのではなく、イスラエルで作られる、とまで言われるほどの関係である。

それを支えてきたのは、アメリカ＝イスラエル広報委員会（AIPAC）に代表される強力なユダヤ・ロビーである。たとえばAIPACは、「イスラエル支援はアメリカの利益」「イスラエルは信頼できる民主的国家」、「中東で唯一の戦略的同盟国」などのうたい文句をもつて議会工作を開拓し、イスラエルへの援助を巨大なものとしてきた。それに疑問を呈する議員は少なくないのだが、反対もしくは批判的な議員に対する、さまざま圧力や嫌がらせ、ひいては落選工作をも展開して、黙らせたり「親イスラエル」に寝返らせるなどしてきた。

そうしたユダヤ・ロビーを支えたのは、ユダヤ資本の強いマスコミである。不審死が今も取り沙汰され、かつ財政問題が明らかになつて、ある「新聞王」マックスウェルとイスラエルおよびモサドとの関係は、イスラエルの核開発を暴露したモダハイ・バヌスの逮捕での彼の役割に示されるように、よく知られている。彼に限らず、マスコミ界のユダヤ資本はAIPACなど

ルに対し、他の件では有罪としたものの、カハネ暗殺に関しても無罪としたため、「カハネの血に対する報復」と呼び、いつそう凶暴性を強めている。それに対して、イスラエル軍はそれを野放し状況にしている。そうした極右入植者グループの行為と主張に応えて、シャミール政権は、入植活動の拡大を行い、九二年予算でもそれをより推進していくことを保証し、かつ、一二名の追放を発表したのである。それはまさに、西岸、ガザの併合促進行為そのものであり、中東和平会議の破壊活動であり、かつ、ブッシュ政権に対する挑戦状に等しいものである。実際、シャミール政権内には、西岸、ガザから撤退するくらいなら、米国からの一〇〇億ドルの信用供与なしでもやっていく、どうそぶく声も出ている。

三 イスラエルは「中東唯一の民主国家」

という神話

マドリッドの和平会議でシャミールは、イスラエルを「中東における唯一の民主的国家」とし、アラブ諸国を「専制体制」などと非難した。その非難の中心ターゲットは、言うまでもなく、シリアであった。

エルサレム市長のコーレックは、統一エルサレム主張者の一人、すなわち東エルサレムの返還に反対の一人である。そのコーレックが、シルワン村の問題で、シャミール政権が「近視眼的でファナチストに肩入れしている」、「誰がエルサレムにモスリムやクリスチヤンが存在しない」と残っていること、それが西岸、ガザなどにおいては全面的に「違った話」となり、「パレスチナ人は軍事支配のあらゆる専横の対象であり、検閲の手の入った新聞を読み、投票権はない、軍事法廷で裁かれるといった具合である」と記し、「シリヤ、パレスチナ側は、微妙な和平会議の途中でその決議を棄却することは、国連がイスラエルにしてもいい妥協に褒美をあたえ、その立場を支えている。

モサドとCIAの相互関係も、もちろんそれ

に「一役買っている（だが、反共反ソそして反アラブ反テロでかなりの共通点があつたとはい

え、決して一致していたのではないことが、とい

うよりは、多くの矛盾点を有していることが、近年続々と明るみに出てきている。その一つの例がボラードのスペイ事件である。

そうしたことを通して、歴代の政権や議会をして、親イスラエル政策をとるよう舵取りをしてきた。だが、もともと共和党はユダヤ・ロビーとの結びつきがそれほど強くなかったこと、ブッシュ自身が石油資本を代弁していること、か

つ湾岸戦争でもはや大統領再選は間違いないままでいわれたことから、一〇〇億ドルの信用供

与問題の延期が可能だった。（そのことでアイゼンハワーの第二次中東戦争への対応とよく比較されるのであるが）そうしたブッシュを「反ユダヤ」と非難する勢力がシャミール政権内に

も存在している。

これまでの号でも書いてきたが、アメリカ帝

国主義＝ブッシュ政権は、新世界秩序の確立をめざし、中東では、これまでのイスラエル一边倒の政策から、アラブ＝イスラエルの包括的支

配を狙っている。それが、成功するか否かは別

の問題として、ブッシュとシャミールのこの間

の齟齬はそこから発しており、その中で「イス

ラエル支援はアメリカの利益」というのはもち

くなると考え、彼らの権利を無視でき、世界がわれわれ（ユダヤ）のみを考慮できると期待できるか？」と批判し、「政府内のある勢力により流れ」に警告を発している。さらに彼は、二六年間の市長生活で初めてのデモに参加し、市長には力が付与されていない。警察に対しても、土地に対しても」と言つてはいる。同市長の発言は二つの大事なことを伝えている。一つは、自治、とりわけシャミールが意図する。一つは、自治、とりわけシャミールが意図しているペレスチナ自治の内容であり、もう一つは、「中東で唯一の民主国家」とシャミールが言うイスラエルの「法が古い植民地法」であるということである。

また、エコノミスト誌（九一年一二月二一日（九二年一月三日号）の「シオニズムもはや人種主義ではない」では、イスラエル内におけるユダヤ人と非ユダヤ人の法的な違いに触れ、土地、保健、教育などで「差別形態がはつきりと残っている」こと、それが西岸、ガザなどにおいては全面的に「違った話」となり、「パレスチナ人は軍事支配のあらゆる専横の対象であり、検閲の手の入った新聞を読み、投票権はない、軍事法廷で裁かれるといった具合である」と記し、「シリヤ、パレスチナ側は、微妙な和平会議の途中でその決議を棄却することは、国連がイスラエルにしてもいい妥協に褒美をあたえ、その立場を支えられた」という過去の持ち主（であり、八二年のレバノン侵略時の戦争相）である。追放対象となつた一二名には「テロ活動の証拠は何もない」、ただパレスチナ人民の民族的権利を主張し、国際法でも認められたレジスタンスの指導的な人士であることが、追放処分の対象になつたのである。ユダヤ人だけに与えられ「特權」の現在の表現が、シルワン村の入植者とパレスチナ住民との違いとなつて表れているのである。

シャミールの過去は、マドリッド会議の中で、シャラー・シリア外相によつて示されたが、現在入植拡大にやつきてなつてはいるシャロー・エルサレムから、通信員が、国連決議と違つた現実、「軍による専横」と言わざるをえない状況下の土地に対するものである。そして、この「特權」なるものにその門戸は開かれている」と、そして「ユダヤ人だけは帰還法によって特權を与えられている」ことを、初代首相のベングリオンも認めている。そこで、この「特權」なるものにその現在の表現が、シルワン村の入植者とパレスチナ住民との違いとなつて表れているのである。

シャミールの過去は、マドリッド会議の中で、シャラー・シリア外相によつて示されたが、現在入植拡大にやつきてなつてはいるシャロー・エルサレムから、通信員が、国連決議と違つた現実、「軍による専横」と言わざるをえない状況下の土地に対するものである。そして、この「特權」なるものにその門戸は開かれている」と、そして「ユダヤ人だけは帰還法によって特權を与えられている」ことを、初代首相のベングリオンも認めている。そこで、この「特權」なるものにその現在の表現が、シルワン村の入植者とパレスチナ住民との違いとなつて表れているのである。

これは、「どの地にいようとすべてのユダヤ人にその門戸は開かれている」と、そして「ユダヤ人だけは帰還法によって特權を与えられている」ことを、初代首相のベングリオンも認めている。そこで、この「特權」なるものにその現在の表現が、シルワン村の入植者とパレスチナ住民との違いとなつて表れているのである。

イスラエルには、シオニズムの信条の一つを表している「帰還法」（五〇年制定）がある。これは、「どの地にいようとすべてのユダヤ人にその門戸は開かれている」と、そして「ユダヤ人だけは帰還法によって特權を与えられている」ことを、初代首相のベングリオンも認めている。そこで、この「特權」なるものにその現在の表現が、シルワン村の入植者とパレスチナ住民との違いとなつて表れているのである。

シオニズムの創設者ヘルツエルは、「私はユダヤ人が常に敵をもつてゐることを希望する」と述べている。平和は、（他教徒との結婚などで）ユダヤ人の血を薄めるだけでなく、ユダヤ人としてのアイデンティティを希薄にし、ひいてはそれを消滅させるからだそうである。現に、歐米や旧ソ連圏などでは、周りの人々がユダヤ人と見なしていても、イスラエルの人口登録法によれば、非ユダヤ人と見なさざるをえない人々が多くいる。このことは、イスラエル内で裁判沙汰を含めて、しょっちゅう問題になつてゐることである。

イスラエルはナチによる六〇〇万ユダヤ人の虐殺を唄伝する。しかし、「ユダヤ人の血を一滴たりとも有するものはそれだけの理由で（ベギン）『ユダヤ人』というレッテルを貼られた。それだけではなく、「ユダヤ人」を置つたり、裁決沙汰を含めて、しょっちゅう問題になつてゐることである。

ユダヤ人のがその六〇〇万の中にいたことを

とは、疑う余地のないことである。だが、いうまでもなく、イスラエル当局はそのことには触れず、「ナチの被害者六〇〇万ユダヤ」の喧伝をもって、ユダヤ人の団結とイスラエルの存在の正当化用い、そのためのあらゆる不法行為の正当化を行つてゐる。

戦争相アレンスは、安保理決議の直後から、「アラブの核の脅威」などを強調している。中東地域で核を保有し、ミサイルを開発しているのが、イスラエルであり、それに協力しているのがアメリカ帝国主義であることは、いろいろかたちで暴露されているが、そのことはもちろん、アレンスは決して触れないで、「アラブの核の脅威」をいう。

イスラエルの統合副司令官シャハクは、二月二六日に、「私の知つてゐるかぎりでは、そして喜ばしいことだが、今日の中東では核の脅威はない」と発言した。それを否定して、アレンスは「アラブの脅威」を繰り返す。その意図するところは、追放問題から目をそらさせることが多い、アメリカ帝国主義の軍事援助がアラブ諸国に流れることを阻止し、米国の援助をイスラエルに集中させることを狙つたものである。だが、イスラエル国内で一定の説得力を持つていても、アメリカ帝国主義と共通の新しい敵を作り出せていない今、それはブッシュ政権を積極的にイスラエル援助へと向かわすもの足りえないだろう。

アーヴィング・カーリー

革命の発展の一部としてのこの機会のもつ革命的意義に、われわれもまた組していることを表明したい。

五、民族統一指導部は、イスラエル警察部隊と国境警備によるエルサレム宗教裁判所本部襲撃、並びに書類強奪を強く非難する。書類には、歴史的古文書のほか、同裁判所が西岸の民政に責任を負っていることを説明するものも含まれている。この行為は聖地エルサレムに対する占領軍の眞の意図を改めて浮きぼりにした。

すなわち、市のユダヤ化、非ユダヤ的なものいっさいの市から抹消である。この機会に、われわれは、国際社会に対し、占領の圧制からアラブ大衆を守るために、占領地を臨時に国際的監督下におくことを含め、パレスチナ市民の権利と自由を保証する手段を特定するよう呼びかける。

六、対警察非協力という人民の決定に応え職を辞したパレスチナ警察官を、民族統一指導部は再度称える。辞職を必要とした原因はなお存在しており、それゆえ、われわれは彼らに、まだ復職せぬよう、呼びかける。

七、民族統一指導部は、エルサレム商工会議所の選挙監視委員会に対し、できる限り早急に選挙を実施するよう、呼びかける。

八、殉教者への服喪は、殉教者を出した地区での、占領軍に対する明瞭なエスカレーションを伴なった一日間の商業スト宣言に限定するよう、民族統一指導部は再度訴える。

な大衆革命へと転化したインティファーダには、女性、老人、子供たちも、石とモロトフ・カクテルをもって参加した。いっさいは己れの利益に決着すると考えていた唾棄すべき占領者への長年にわたる憤怒が爆発したのである。そして、インティファーダは、無数の清算策動に抗してパレスチナの大義を守り、パレスチナ人民に陽のある場所を確保してきたパレスチナ革命二十有余年の論理の実体化だった。

一方、一二月一一日、われわれはPFLP創立二四周年を迎える。パレスチナとアラブの民族運動の最前線に常に位置し、わが正当なる民族権利、なかんずく帰還・自決・聖地エルサレムを首都とした独立国家樹立の権利獲得にむけ、他の党派とともに闘ってきたパレスチナの前衛党派PFLPは、また、政治的諸傾向を包摂する枠組みとしての、あるいはパレスチナ人民の唯一正當なる代表としてのPLOの維持において、重要な役割を果たしてきた党派であり、抹消と併合の企てに抗してパレスチナ民族のアインティファーダの結晶化を進めてきた党派である。

わが英雄的人民・大衆へ

インティファーダの爆発は、敵シオニストによるわが大義と人民の清算計画に対決する、わが人民の無限の底力の体現であった。幾十年の闘争を通し、土地と権利とアイデンティティの防衛に多大の犠牲をいとわなかつた人民による、この爆発は、闘いの転換点をも表わしている。闘争を新たな地平に押し上げ、アラブーションた。闘争を新たな地平に押し上げ、アラブーション

オニズム対立におけるパレスチナの位置に光をあてたのである。インティファーダによつて、

わが勇敢なる大衆へ

すべて自治のためだつたのか、と。

一体化しなければならない。

パレスチナの、そして離散下のわが大衆へ聖地エルサレムにパレスチナ旗のはためくことを切望する諸君に、われわれは訴える。諸君がいてこそ、闘いは続く。諸君があつて、われわれは占領と対決し、インティファーダを維持しうるのだ。インティファーダは闘いの基本的選択肢であり続けねばならない。ゆえに基本スローガン、自由と独立を達成しうるまでのその発展・拡大は、われわれの責務である。

殉教者の母たちへ、獄中者たちへ、そしてわが大衆へ

二つの記念日に際し、PFLPは、過去一貫して闘ってきたその目的になお忠実たり続けるであろうこと、PLOと国民憲章を堅持・防衛し、エルサレムを首都とするパレスチナの領土の上にパレスチナ人民がそのすべての目的を達するまで闘いの旗をかかげ続けることを誓う。

—栄えあるインティファーダ四周年万歳

—PFLP創立二四周年万歳

—パレスチナ人民の唯一正当な代表PLO万歳

—殉教者に栄光あれ、革命に勝利あれ、

—PFLP 政治局
一九九一年一二月八日

—ジョン・ドューク・アンソニー（米・アラブ関係全国評議会会長）

戦略と戦術

中東和平の展望

アラブ関係全国評議会会長

バノンと米国の戦略目標、南部レバノンの支配解除に関し、シャミールはリンクージを要求している。シリア軍が撤退するまで、南部におけるレバノンの主権回復はないというのだ。だが、シリア軍のレバノン駐留は、レバノンはじめアラブ連盟加盟各国が署名し、米国が今も支持し続けていた八九年タエフ合意に基づくものであり、侵略したイスラエルとは違う。

戦術が問題点や情勢により変化するのは当然だが、入植の停止、早期撤退、核拡散防止条約への参加、その他地域の平和と安定に影響を及ぼす問題での協力を求める米国イスラエルへの働きかけに対し、それを拒否したり打ち消そうとするシャミールの対米説得諸戦術は、ほとんど変化がなく一定している。しばしば、米国をうんざりさせる行動をとるが、それは米国を疲労困憊させ和平努力をあきらめさせるためだ。

背景にはより遠大な目標がある。征服したパレスチナとシリアの地をまったく返還しないことである。それゆえ、マドリッド会議の阻止に失敗して以降のシャミールの戦術の一つは、和平交渉の最大限の引きのぼしになるだろう。効果があるかもしれない戦術の一つに、関係者全員を法律論争に巻きこんでしまう、という手がある。ただ、時間かせぎには充分だが、結論が出た場合、それは、まず間違いないイスラエルの占領地からの撤退を求めるものになるという

必要がある。シャミールが国連の関与に反対し続けている理由も、そこにある。

国連が判断を求められた場合、まずイスラエルに「ランド・フォー・ピース」を迫る決議の再確認は必ずとのシャミールの危惧は当を得ており、対する戦術の一つは、交渉参加者を手続き上の問題にしばりつけてしまうことだ。

以上のような諸戦術が米国の意欲を挫けなかつたとしても、あるいはそれらの戦術展開とともに、イスラエルがためらわずに打つてきた手がある。アラブを挑発し、交渉から逸脱させてしまうことだ。これで中東問題における国連や米国、そして国際政治の基盤たる安保理決議二四二、三三八が打ち出した「ランド・フォー・ピース」の定式への服従をイスラエルは回避できるだろう。

以上の諸戦術の一つでも効を奏すれば、和平交渉への衝撃は明白である。少なくともアラブの収用地の確保を強化し、枯渇しつつある占領地の水源を利用できるのだ。

戦術的成功は現状の固定化を促す。占領パレノンの指導者たちの追放。だが最も重大なことは、こうした現状維持が、特に占領下パレスチナ人の間での失意と落胆を増大させ、現実的に對する支配も民族的自立もない、ただ地域行政と民生業務に限られた自治の範囲と形態のみが交渉のために残され、戦術家はその目標を達成したといふことになるだろう。現実は幻想を容赦しない。

米国に翻意を迫るイスラエルの戦術の一貫性は、かつても今も際だっている。たとえばペリーに対しても、彼のイスラエル訪問の度ごとに、ほとんど例外なく、少なくとも一つの新入植地を開設してみせたのだ。入植問題でのかたくなな意志表示の今一つの例は、東エルサレムのアラブ地区の教会資産占有を行った入植者のために、米国援助金を不正に流用したことである。このことをイスラエル政府は当初否定していたが、後になつて認めた。

この春には、こんなこともあった。ベーカーに、米国の融資保証で得た四億ドルは、まさにその再定住を開始したのだ。そして九月には、一〇〇億ドルの融資保証要求と同時に、再定住の継続を宣言する。これには全米の中東研究者、評論家がA睡然とさせられてしまった。彼らはこう記した——米国史二百余年の中で同盟国と称せられたもののうち、安保・財政・外交にわたる基本的支援者、第一の供給者たる米国政府を、これほど公然とないがしろにし、侮辱した国はない。

国連決議や国際法に對するイスラエルの頑迷骨な侵害は、ブッシュ政権の、パレスチナ人に対する支配も民族的自立もない、ただ地域行政と民生業務に限られた自治の範囲と形態のみが交渉のために残され、戦術家はその目標を達成したといふことである。そこで支援戦術をもつて、交渉を法律論の段階にまで至らしめないようにする

一九九一年一二月二一日付「アラブ・ニース」紙は決定の一〇〇日間延期を求めたが、これは、中東専門家を含め、米国の世論一般から完全な支持を得ている。イスラエルの引きのばし戦術、けん引、和平の進捗を阻もうとしたのである。

シャミール政権は会議開催に反対する戦略に固執し、和平の進捗を阻もうとしたのである。

シヤミールの戦術とは、国連や米国、そして國際社会が長い間反対してきたアラブの収用地へのイスラエル人定住政策の強行・継続だけではない。そのための一〇〇億ドル融資への保証を米国に強要していることも、そうである。ブッシュは、五六年にエジプトからの撤退をイスラエルに命じ、実行させたアイゼンハワー以来のどの大統領よりも明瞭、率直な言葉で、即刻シャミールに伝えた——あなたは限度をこえている。征服したパレスチナとシリアの地からは、「一寸たりとも」撤退しないというシャミールの誓いに、ブッシュは断固反対したのだ。シャミールと彼のロビイストは、騒ぎたて、米国内シャミール支持者は、これまでアイゼンハワーの時と同様、大統領が間違っているとこそ言わなかつたものの、大統領はきびしそうと不平をもらした。

だが、道理のわかるアメリカ人は、シャミールが、なぜ、入植のような中心的問題での協力を拒むべきである。アラブが挑発し、交渉から逸脱させてしまうことだ。これで中東問題における国連や米国、そして国際政治の基盤たる安保理決議二四二、三三八が打ち出した「ランド・フォー・ピース」の定式への服従をイスラエルは回避できるだろう。

以上の諸戦術の一つでも効を奏すれば、和平交渉への衝撃は明白である。少なくともアラブの収用地の確保を強化し、枯渇しつつある占領地の水源を利用できるのだ。

戦術的成功は現状の固定化を促す。占領パレノンの指導者たちの追放。だが最も重大なことは、こうした現状維持が、特に占領下パレスチナ人の間での失意と落胆を増大させ、現実的に對する支配も民族的自立もない、ただ地域行政と民生業務に限られた自治の範囲と形態のみが交渉のために残され、戦術家はその目標を達成したといふことである。そこで支援戦術をもつて、交渉を法律論の段階にまで至らしめないようにする

をいやがついているのか、とまどいを隠せない。ある世論調査では、八六%のアメリカ人がシャミールに反対、ブッシュ支持、と答えている。また四〇%が、イスラエルへの援助を一切合財見きわめねばならない。現実、という時、それは「ランド・フォー・ピース」つまり平和のための領土的妥協をあくまで回避するための、

イスラエルの戦略・戦術体系を含んでいる。和平会議に先だつわずか二、三週間の間に、シヤミール政権は会議開催に反対する戦略に固執し、和平の進捗を阻もうとしたのである。

シヤミールの戦術とは、国連や米国、そして國際社会が長い間反対してきたアラブの収用地へのイスラエル人定住政策の強行・継続だけではない。そのための一〇〇億ドル融資への保証を米国に強要していることも、そうである。ブッシュは、五六年にエジプトからの撤退をイスラエルに命じ、実行させたアイゼンハワー以来のどの大統領よりも明瞭、率直な言葉で、即刻シャミールに伝えた——あなたは限度をこえている。征服したパレスチナとシリアの地からは、「一寸たりとも」撤退しないというシャミールの誓いに、ブッシュは断固反対したのだ。シャミールと彼のロビイストは、騒ぎたて、米国内シャミール支持者は、これまでアイゼンハワーの時と同様、大統領が間違っているとこそ言わなかつたものの、大統領はきびしそうと不平をもらした。

だが、道理のわかるアメリカ人は、シャミールが、なぜ、入植のような中心的問題での協力を拒むべきである。アラブが挑発し、交渉から逸脱させてしまうことだ。これで中東問題における国連や米国、そして国際政治の基盤たる安保理決議二四二、三三八が打ち出した「ランド・フォー・ピース」の定式への服従をイスラエルは回避できるだろう。

以上の諸戦術の一つでも効を奏すれば、和平交渉への衝撃は明白である。少なくともアラブの収用地の確保を強化し、枯渇しつつある占領地の水源を利用できるのだ。

戦術的成功は現状の固定化を促す。占領パレノンの指導者たちの追放。だが最も重大なことは、こうした現状維持が、特に占領下パレスチナ人の間での失意と落胆を増大させ、現実的に對する支配も民族的自立もない、ただ地域行政と民生業務に限られた自治の範囲と形態のみが交渉のために残され、戦術家はその目標を達成したといふことである。そこで支援戦術をもつて、交渉を法律論の段階にまで至らしめないようにする

新年を目前にして、安定化の兆しの見えたレバノンは、また重大な打撃をこうむつた。西ベイルートのバスタ地区で爆弾が爆発し、三〇人以上の死者と多数の負傷者を出した。レバノンの政治的経済的安定化を覆すために、外部の者によって行われたとみられるこの爆発は、一二月三〇日午前九時三〇分、買物客で賑わう青果市場近くの路地で、ベンツに仕掛けられた一〇キロの爆薬によって起つた。

被害者の多くは女性と子供で、爆発から二時間経つてもなお、たちこめる煙のなかで救出作業が続いている。泣き叫ぶ子供たちのとり囲む担架には、頭部を血まみれの包帯で巻かれた母親が横たわっており、救急車へ運ばれていた。無事でよかつた、と叫んで抱き合う知人同士の姿もある。「内戦は終わつたと思つていたのに、悪夢がよみがえってきた」と老人がむせびながら言う。病院関係者によると、バスタ地区に自宅のあるワザン元首相も負傷した。彼は、爆発時に現場を防弾車で通過中だった。が、軽い怪我ですんだという。

爆発の起きたファトハッラー通りの近くにはシリア軍兵舎がある。もともとは、親イランのヒズボラが使用していたものだが、八七年二月、党派間対立を停止させるために西ベイルートに進駐したシリア軍が、(撤退勧告を拒否した)同民兵と戦闘(民兵約三〇名死亡)し、この地区を制圧した。だが、レバノン軍将校によれば、「この地区には標的となるような軍事的に再確認決議。しかし、エルサレム解放のジハード(聖戦)は抹消。

一二月一二日

・エルサレム・シルワン村、極右入植者グループによるアラブ住人追い出しの入植強行。八月の閣議決定を受け、前日検事総長が「租借権」の適法性承認、「合法的」な暴力行為。

一二月一三日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月一五日

・西岸、占領軍が「住宅地外では夜間、道路から一五〇メートル以内立入禁止」という新法。

・イスラエル和平案、「旧トランス・ヨルダンも含めた広い範囲での旧英委任統治領で、パレスチナ問題の解決」というもの。「ヨルダンではパレスチナ人は多数派」だからとか。

・国連総会、七五年の「シオニズムは人種主義」の撤回。一一一対二五棄権一二三といふ圧倒的

・エルサレム、ピースナウとアラブ人がともに

・エジプト、パレスチナは再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月一六日

・西岸、占領軍が「住宅地外では夜間、道路から一五〇メートル以内立入禁止」という新法。

・イスラエル和平案、「旧トランス・ヨルダンも含めた広い範囲での旧英委任統治領で、パレスチナ問題の解決」というもの。「ヨルダンではパレスチナ人は多数派」だからとか。

・国連総会、七五年の「シオニズムは人種主義」の撤回。一一一対二五棄権一二三といふ圧倒的

・エルサレム、ピースナウとアラブ人がともに

・エジプト、パレスチナは再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月一七日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月一八日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月一九日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二〇日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二一 日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二二日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二三日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二四日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二五日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二六日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二七日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二八日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二九日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二〇日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二一 日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二二日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二三日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二四日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二五日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二六日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二七日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二八日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二九日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二〇日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二一 日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二二日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二三日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二四日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二五日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

・レバノン、世銀が再建援助の七億ドル供与を承認。

一二月二六日

・西岸・ガザ、ハマスが(イスラム暦での)イントラティアーダ四周年のスト、デモ。

・エルサレム、F・フセイニ氏、「エルサレム問題が第一の重要な問題となつた」と発言。ピースナウがシルワン村問題で抗議のデモ。市長のコールックは、シャミール政権を非難。

支援の確約受けた」と発表。

・イスラエル、統合参謀副長官は「今日の中東では核の脅威はない」と発言。他方、西岸の司令官は、ユダヤ人への攻撃に対し「効果的な武器」と追放策を示唆し、ラマラでの外出禁止令は「通常生活が困難になる」が弾圧のためには「必要だ」と非人道的措置を正当化。

一月二十七日
・レバノン、元CIA支局長バックレーの遺体返還。「われわれは関係したことを完了した。デクレアル氏がイスラエル内のわが同胞の解放の仕事を続けることを要求する」という電話あり。

・西岸、人民の鬭い、軍の発砲によって一名死亡

三名負傷。他方、ベイロン地区では極右入植者によるパレスチナ人住居や車への発砲など。

・イスラエル、軍のラジオ局指揮官が「参謀総長と軍相には調和がない」「アレンスの性格には（政治は）適切とは言えない」などと発言（二九日に「辞任」に追い込まれる）。
・イスラエル、九一年の移民数一七万人超えたと発表。「一四万五〇〇〇が旧ソ連から残りのほとんどはエチオピアから。」

一月三十日

・ベイルート、バスタ地区で車爆弾。三〇名死亡一二〇名以上負傷。また、LFの拠点ジヨンで四〇〇グラムの爆弾発見解除。人々は「イスラエルのエージェントの仕業」と見なす。
・バクダッド、シェラトンホテルでも爆弾。

一二月三一日

・西岸、トルカラムでバス活動家が殺された。

・アタハのプラック・パンサーがフセイン氏の一日前の投石に報復、といわれている。

一九九二年一月一日 パレスチナ武装闘争開始
二六周年

・ガザ、デル・アル・バラク・キャンプ地区で車で通った入植者一人を銃撃（死亡）など、外出禁止令下で人民の鬭い繰りひろげる。

一月二日
・シャミール、西岸、ガザへの入植大幅拡大で予算通過させ、初の予算なし新年脱却。米国大使や在米ユダヤ内からも批判の声。

・イスラエル、インティファーダ活動家一二名の追放措置を発表。また、ガザでは極右入植者が昨日の現場付近に新しい入植活動を強行。

一月三日
・アラファト議長、「追放は国際法に違反しがつ和平過程の破壊を狙つたもの」と非難。

・米国、GEのジェットエンジン購入でのイスラエルによる収賄が発覚。

一月四日

・西岸、ジエニン地区で追放反対集会デモに参加したパレスチナグループを私服の軍が待ち伏せ、射ち合い。一パレスチナ人が射殺され、二イスラエル兵負傷。またガザのハン・ユニアスでも、パレスチナ人一人が射殺された。

一月五日
・西岸、ガザ、追放反対のデモ拡大。またエルサレムで一二名のうちの夫人二人がインタビュードでイスラエルの不当性と交渉不参加を訴

えた。

一月六日
・安保理、全会一致でイスラエルの追放政策を非難決議（七二六）。シャミール政権は追放を正当化し「取り下げない」と主張し、「米

国に対し苦情、怒りを表明」。

一月八日
・エルサレム、訪問中の英國教会大司教「追放はまったくの不正」とシャミールの政策を非難。

・レバノン、UNIFILがSLAによるラン

ヤフ村の封鎖を非難。

・イスラエル、クネセット議員二人が入植活動

を暴露。昨年西岸（除くエルサレム）に一八

二七三戸を新設（ガザ、ゴランには二七四〇戸）し、さらに九七〇〇戸を計画という。

一月九日
・エルサレム、ツェメル弁護士が一二名に「テロの証拠はない」「追放は政治的」と非難。

・パリ・マツチ誌、マックスウェルは「死ぬ前

に数多く殴られた痕跡」「あんな状態で船か

ら落ちるものではない」など、事実は公表さ

れているのと違うという報道。

・クウェート、「この一〇カ月間で三一九名を

イラクに追放」と国際赤十字が発表。

一月一〇日
・レバノン、ナーメの「GCベース」にイスラエルが空爆。ベドウインのテント村が被弾し、一二名死亡（女五子供四）一二名負傷。

・西岸、ラマラ地区の入植地ヘビースナウがデモ。極右入植者が襲いかかり乱闘に。